

～中小企業の事業継続計画～

B C P の す ゝ め

経営の未来を見据え、

災害・感染症から

生き抜く企業を目指す

身近な災害・感染症による被害

熊本地震

平成28年



写真提供:国土交通省 九州地方整備局

平成28年4月14日午後9時26分、熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード6.5の地震が発生し、益城町で震度7の揺れを観測しました。その後も余震が続く中、4月16日午前1時25分に最初の地震よりも大きいマグニチュード7.3の地震が発生し、益城町と西原村で震度7を観測したほか、大分県を含む広い範囲が強い揺れに見舞われました。震度7の

地震が28時間内に2回発生したことは観測史上初めてでした。地震による被害も甚大で、多数の家屋倒壊や土砂災害が発生し、死者は273人、住宅被害は20万棟以上にも上りました(平成31年4月現在)。また、道路や鉄道など交通は寸断され、停電やガスの停止、断水、通信断絶などインフラにも大きなダメージを与えました。

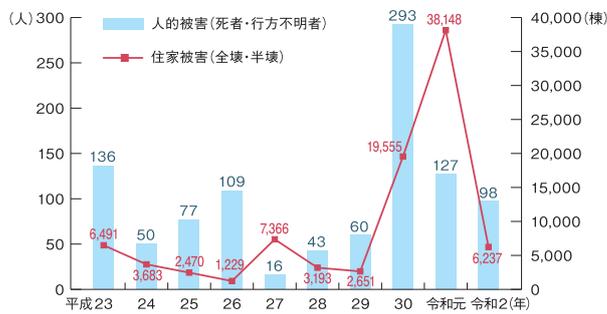
令和2年7月豪雨

令和2年7月

令和2年7月豪雨では、九州南部・北部地方、東海地方及び東北地方の多くの地点で記録的大雨となり、河川の氾濫や土砂災害等が発生しました。大分県の水害被害額は570億円にも上り、昭和36年の統計開始以来最大の被害額となりました。

これらの風水害により、令和2年の全国の人的被害は死者89人、行方不明者9人、住家被害は全壊1,637棟、半壊4,600棟にも上りました。

風水害による被害状況の推移 令和3年版「消防白書」より



写真提供:国土交通省 九州地方整備局

水害による被害額は年々増大しており、企業においては、重要データや商品の損害も発生するリスクを負っています。

新型コロナウイルス

令和2年3月～

※写真はイメージ



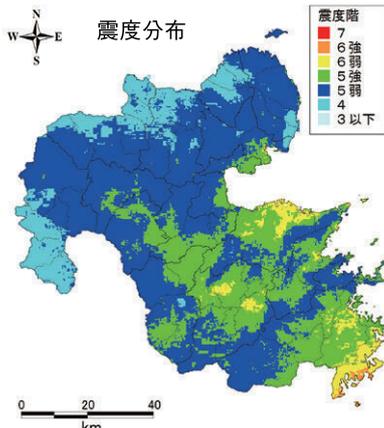
新型コロナウイルス感染症は令和元年12月中国武漢市で発生し、令和2年以降世界中に感染が急拡大しました。新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い、多くの国で感染拡大防止のために経済活動が抑制され、急激かつ大幅な景気後退を余儀なくされました。

日本においても、インバウンド需要の減少・消失、中国の生産活動停滞によるサプライチェーンを通じた供給制約に見舞われ、さらに、感染拡大防止のために国内の経済社会活動の抑制等、多くの企業が甚大な影響を受けました。

今後予測される“南海トラフ地震”

東海沖から四国沖にかけての領域を震源とする南海トラフ巨大地震の今後の30年以内の発生確率は70%～80%程度とされています。この地震は、マグニチュード8～9クラスの巨大地震で、強い揺れや津波が来襲する地域も広範囲にわたると予想されています。

平成31年公表版大分県地震津波被害想定調査によると、南海トラフ巨大地震が発生した場合、大分市も最大震度6強の強い揺れや津波のおそれがあり、大きな被害が想定されています。



※出典:大分県地震被害想定調査(平成31年公表)

人的被害の想定	季節・時刻	被害状況			
		死者	重傷者	重傷者	中等傷者
	夏12時	3,405人	5人	774人	1,730人
建物被害の想定	季節・時刻	被害状況			
		全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水
	冬18時	4,688棟	10,181棟	7,653棟	3,355棟

※出典:令和4年3月「大分市地域防災計画」

歴史	南海地震	東南海地震	東海地震
1500年		1498年 明応地震 M8.2~8.4	
1600年	1605年 慶長地震	107年 ↓	M7.9
1700年	1707年 宝永地震	102年 ↓	M8.6
1800年	1854年 安政南海地震 M8.4	147年 ↓	M8.4
1900年	92年 ↓	1854年 安政東海地震 M8.4	90年 ↓
	1946年 昭和南海地震 M8.0	1944年 昭和東南海地震 M7.9	
現在	次はいつ?		

大地震にBCPのすゝめ 篇



感染症にBCPのすゝめ 篇



今や万が一に備えての企業経営は必須! **BCP策定に向けて第一歩を!**

BCP【事業継続計画】とは

近年、自然災害の頻発化による被害や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う消費需要の低迷、サプライチェーンの寸断等により、多くの市内中小企業・小規模事業者が事業活動の抑制を余儀なくされ、これまで経験したことのない不測の事態に直面しています。

こうした状況の中、事業への影響を最小限に抑え、中核事業の継続と雇用の維持を担保するための対策としてBCP（事業継続計画）を策定しておくことが有効です。

※BCP = Business Continuity Plan の略

BCP策定の流れ



BCP策定のメリット

Merit

1

災害に強い企業になる

- お客様や従業員の命を守るために、何をすれば良いか分かります。
- 被害を小さくするために、何をすれば良いか分かります。
- 企業が災害を乗り越えるために何を行えばよいか、把握することができます。

Merit

2

企業価値や信頼が高まる！

- 「災害に強い企業」になるだけでなく、お客様、取引先、従業員や地域住民からの信頼が高まり、企業価値が高まります。
- 生活用品や食料品・衣料品などを扱う企業では、製品の需要が高まります。すぐに業務を再開し、地域住民へ貢献することによって、企業への信頼が高まります。

Merit

3

お客様からの要望に応えられる！

- 現在、大企業ではBCPが浸透しつつあります。そして、部品などの調達先となっている中小企業にも、BCP作成を要請する動きが出てきています。
- BCPを作成することで、継続した取引につながります。

BCPを策定して（事業者の目線）

BCP策定の きっかけ

当社は介護事業を主軸として運営しており、地域の高齢者の生活に密接に結びつくサービスを提供しているため、当社の事業が長期停止してしまうと多くの利用者の生活に影響を与えることとなります。

大地震の自然災害などの突発的な経営環境の変化により不測の事態が発生しても、人命を最優先とし従業員や利用者の安全と生活を守ることを前提とした上で、重要な事業を中断させない、または中断せざるを得なくなった場合であっても可能な限り短い時間で復旧させるための方針、体制、手順等が必要だと感じていました。

策定後の 効果

当社の運営する各施設の具体的な被害想定から、今後当社が対応していくべき感染症対策や災害対策における課題が明確になりました。

また、中断できない重要業務等を洗い出すことにより、優先的に対応しなければいけない事業を再確認でき、それに対しての対策に具体性を持たせることができました。

これによって、今後行う訓練や研修において、より実態に即した形でシミュレーションを行うことができます。

【会社概要】 企業名／株式会社あさがお 所在／大分市大字曲832番地の8 従業員数／167名 業種／介護業

※令和3年度大分市中小企業者BCP等策定等支援補助金 活用

BCP取組状況チェック

あなたの会社の現在の事業継続能力を診断してみましょう。

以下の質問の「はい」に該当する項目にチェックを入れてください。

分類	設 問	は い
人的資源	緊急事態発生時に、支援が到着するまでの従業員の安全や健康を確保するための災害対応計画を作成していますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	災害が勤務時間中に起こった場合、勤務時間外に起こった場合、あなたの会社は従業員と連絡を取り合うことができますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	緊急時に必要な従業員が出社できない場合に、代行できる従業員を育成していますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	定期的に避難訓練や初期救急、心肺蘇生法の訓練を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
物的資源（モノ）	あなたの会社のビルや工場は地震や風水害に耐えることができますか？ そして、ビル内や工場内にある設備は地震や風水害から保護されますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	あなたの会社周辺の地震や風水害の被害に関する危険性を把握していますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	あなたの会社の設備の流動を管理し、目録を更新していますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	あなたの会社の工場が操業できなくなる、仕入先からの原材料の納品がストップする等の場合に備えて、代替で生産や調達する手段を準備していますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
物的資源（金）	1週間又は1ヵ月程度、事業を中断した際の損失を把握していますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	あなたは、災害後に事業を再開させる上で現在の保険の損害補償範囲が適切であるかどうかを決定するために保険の専門家と相談しましたか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	事前の災害対策や被災時復旧を目的とした融資制度を把握していますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	1ヵ月分程度の事業運転資金に相当する額のキャッシュフローを確保していますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
物的資源（情報）	情報のコピーまたはバックアップをとっていますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	あなたの会社のオフィス以外の場所に情報のコピーまたはバックアップを保管していますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	主要顧客や各種公共機関の連絡先リストを作成する等、緊急時に情報を発信・収集する手段を準備していますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	操業に不可欠なIT機器システムが故障等で使用できない場合の代替方法がありますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
体制等	あなたの会社が自然災害や人的災害に遭遇した場合、会社の事業活動がどうなりそうかを考えたことがありますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	緊急事態に遭遇した場合、あなたの会社のどの事業を優先的に継続・復旧すべきであり、そのためには何をすべきか考え、実際に何らかの対策を打っていますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	社長であるあなたが出張中だったり、負傷したりした場合、代わりの者が指揮をとる体制が整っていますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	取引先及び同業者等と災害発生時の相互支援について取り決めていますか？	<input checked="" type="checkbox"/>

災害が発生した時に備えて、事前に準備をすることが大切です。

まずは自社の取組状況をチェックして状況を把握し、一つ一つ取り組んでいきましょう。

BCP取組状況診断結果

左記の表で、「はい」に該当する個数を数え、下記の診断結果をご確認ください。

3個以下

今、緊急事態に遭遇したら、あなたの会社の事業は
長期間停止し、廃業に追い込まれるおそれ大です。
一からBCPの策定・運用に取り組んで下さい。
早急にできることから始めて下さい。



15個以下

緊急時に備える意識は高いようですが、**まだまだ改善すべき点が多い**といえます。実践的なBCPを策定し、平常時から運用を進めることが必要です。



16個以上

あなたの会社では、**BCPの考え方に則った取組みが進んでいる**ようです。会社のBCPをチェックし、より強力なものとするのが望まれます。



中小企業BCP策定運用指針(中小企業庁)

中小企業庁では、ホームページ上で「中小企業BCP策定運用指針」を公開しています。この指針は、中小企業へのBCPの普及を促進することを目的として、中小企業関係者や有識者の意見を踏まえ、中小企業庁が作成したものです。指針には、上記の「BCP取組状況チェック」のほか、中小企業の特長や実状に基づいたBCPの策定及び継続的な運用の具体的方法が、わかりやすく説明されており、経営者の考えを記入することによりBCPの策定が可能となっています。

<https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/index.html>

中小企業BCP策定運用指針

検索

BCP作成支援の紹介

自社で作成する場合

自然災害対応型BCP策定の手引き及び業種別BCP事例集

感染症対応BCP策定の手引き及びモデル企業の業種別BCP事例集(大分県)

事例集を参考にしながら、自社の自然災害対応型BCPや感染症対策BCPが円滑に策定できる構成としています。ひな形を元に自社にマッチしたBCPを整備できます。

BCP策定 大分県

検索

大分県商工観光労働部経営創造・金融課
TEL 097-506-3223

専門家の支援により作成する場合

大分市中小企業者BCP等策定等支援補助金(大分市)

大分市内の中小企業者が自然災害や感染症、サイバー攻撃等の不測の事態に備えて、BCPや事業継続力強化計画を策定又は改定する場合にかかる費用の一部を補助します。

- 対象経費：BCP策定や事業継続力強化計画策定の際に他事業者へ支払った対象事業の経費と印刷製本費
- 補助率：対象経費の2/3
- 補助額：上限30万円/1事業者

大分市中小企業者BCP 補助金

検索

大分市商工労働観光部創業経営支援課
TEL 097-585-6029

事業継続力強化計画策定支援(中小機構)

自然災害や感染症の事前対策や「事業継続力強化計画」について、「知る」「学ぶ」「考える」「(計画を)作る」の各ステージに応じて、シンポジウムやセミナー(基礎講座、計画策定演習)、計画作成支援を行っています。

事業継続力強化計画策定支援

検索

災害対策支援部災害対策支援課九州本部
TEL 092-263-0323

サイバーセキュリティについて

企業活動にインターネットは必須になっており、セキュリティ対策も必須であることはいうまでもありません。サイバー攻撃では、ひとたび被害を受けてしまうと、自社のみならず取引先にも被害を及ぼしたり、サプライチェーン全体に影響して企業活動が停止するなど、社会経済活動への影響も無視できないものとなっています。すなわち、情報セキュリティというのは経営課題になっていることを認識すべきです。BCPとして災害時等の対応を定めている企業・組織も多いと思われませんが、そこにはサイバー攻撃からの復旧も対象として日頃から備えておく必要があります。

<参考サイト>

総務省 サイバーセキュリティ 企業

検索